

「教育だより」第19号



発行:2017年3月

目次

- ◎ 教育開発ニュース
 - ・「子どもの瞬間のニーズに応えることが公教育・学校の役割」
—インクルーシブ小タスク 公開セミナーの開催を終えて— 1
 - ・中米広域算数・数学教育協力セミナー初開催!!
—評価を通じて教育の質向上を目指す— 2
 - ・ノンフォーマル教育の全国・フォーラムを開催 —パキスタン新教育政策2030に向けて— 2
- ◎ 教育セクター国際的援助動向・国際会議報告
 - ・モンゴル教育省大臣アドバイザーが日本の高専を視察
—モンゴルにもKOSENが! モンゴルにあった高専のあり方を考える— 3
 - ・GPE理事会、教員タスクフォース・政策フォーラム 参加報告 3
- ◎ 教育開発の事業・活動紹介
 - ・コンゴ民主共和国 顧客を創造する力を育てる
—職業訓練の出口、起業支援の挑戦— 4
 - ・パレスチナ初! 教育技術協力プロジェクトの始動
パレスチナ日本初等理科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト 4
 - ・トヨタウガンダと取り組む国内初のVocational Diplomaプログラム開発
—産業界を牽引するナカワ職業訓練校の技術者養成— 5
 - ・JICAによる初めての難民受入プログラム シリア難民留学生受け入れが始まります
—平和への架け橋となることを願って— 5
- ◎ 広報/ナレッジ共有好事例
 - ・ラオス教員養成「将来先生になる君へ」
—カンニング予防啓発ポスターの発案、そして全国普及— 6
- ◎ 脱たご事業紹介
 - ・日本の母子健康手帳がモンゴルで活躍!
—インクルーシブ教育支援はセクターを越えて— 6
- ◎ 専門員リレー寄稿
 - ・大変革するケニア教育 —3C活動から始まるアフリカ型イノベーション— 7

「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略(ゴールセッティング)、②事業イノベーション活動(ナレッジの創造)、③ネットワーク(ナレッジの共有)、④広報(ナレッジの蓄積・発信)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。



教育だよりや記事に関するお問い合わせは、
kadaishien-ningen@jica.go.jp までお寄せください。

「子どもの瞬間のニーズに応えることが公教育・学校の役割」 —インクルーシブ小タスク 公開セミナーの開催を終えて—

2017年2月27日、インクルーシブ教育小タスクの公開セミナーをJICA研究所と連携して実施しました。当日は研究者、NGO/NPO団体、教育関係者ら100名が参加しました。

JICA研究所調査研究「障害と教育」から早稲田大学 黒田一雄先生、上智大学 杉村美紀先生にご報告いただきました。基調講演として日本におけるインクルーシブ教育実践者として注目を浴びる大阪市立大空小学校 元校長木村泰子先生にご講話いただきました。

<「インクルーシブ教育」の再検討: JICA研究所>

インクルーシブ教育が、障害児の学力(認知能力)の向上、及び社会性(非認知能力)の向上に効果を発揮し、非障害児の社会性及び学力にもプラスの効果をもたらすことを示す先進国の先行研究が紹介されました。途上国においても教員や保護者からは、調和のある社会の構築には効果的なアプローチであるとの見方が多く、教育の質を高める手段としての可能性が見いだせると黒田先生からは報告がありました。

杉村先生からは、「インクルーシブ教育」は時に教育の機会の平等のみに着目されることがあるが、教育の結果の平等についても留意されるべきと発言がありました。子どもの多様性を認め、それぞれが等しい教育の結果を得られるように、その在り方を検討する必要があると問題提起がなされました。



障害児も共に学ぶ学級



人工内耳を装用した聴覚障害児も通常学級で学ぶ

<「主語は子ども」、インクルーシブ教育ではなく、「この子」の為の教育>

「大空小学校では障害の有無に関わらずすべての子どもが同じ教室で学んでいるが、インクルーシブ教育も障害という言葉も一度も使ったことはありません。ただ『みんなで作るみんなの学校』というスローガンのもと、子どもや教員、地域の人たちと学校を作りました。」木村先生はこの力強い言葉から講話をスタートされました。

「〇〇障害」についていくら学術書で学んでも、本の「障害児」と、目の前の子どもの様子は全く違うもの。学術書では「教師はどう教えるか」「学校はどう受け入れるか」と、教師や学校を主語にして考えているが、目の前の『この子』が求めている瞬間のニーズに向きあうには「子ども」を主語におかなければいけない。そうすれば、学校運営は子どもが主役になり、「自分で作る、自分の学校」すなわち「みんなの学校」になると語られました。また全国学力調査の成績でも、知識の活用(B問題)は全国1位の秋田県よりも高く、大空小学校の取り組みが学びの質の向上にも寄与していることが紹介されました。

(人間開発部基礎教育第一チーム 福尾 明洋・吉田 純平、社会保障チーム 西川 貴清・米田 裕香)

※写真はすべて吉田純平がスリランカにて撮影

中米広域算数・数学教育協力セミナー初開催！！ —評価を通じて教育の質向上を目指す—

<中米広域算数・数学教育協力とは？>

初等算数教育技術協力プロジェクト(技プロ)を中心として2006年に始まった中米広域協力。2015年から2019年6月にかけては、初等における成果を中等にも広げるべく、前(後)期中等数学教育技プロを中心として実施しています。目的は学び合いの場を通して、技プロ対象国はもとより中米内外の算数・数学教育の質の向上に資すること、そして対外発信能力を強化することです。

<政策・戦略と評価の一貫性を保つ>

2016年12月上旬の2日間、広域協力関係者が一堂に会するセミナーがエルサルバドル首都サンサルバドルにて開催されました。テーマは「算数・数学における学び改善に資する政策・戦略と評価の一貫性保証に向けて～評価の活用的重要性～」。参加者約110名の中には、技プロ実施国であるエルサルバドル教育大臣やホンジュラス教育省技術次官のほかにも、中米統合機構 教育文化大臣会合事務局長、コストリカの国際数学教育者学会、チリの南米教育の質評価研究所の方々も講師として招待されました。セミナーでは、JICA人間開発部石原次長の基調講演「学び改善に向けてのJICAの教育協力」を皮切りに、日本人専門家や招待者の講演、エルサルバドルの技プロカウンターパート主導によるグループ討議などが行われました。



講演するJICA人間開発部 石原次長

<評価の重要性について共通認識を醸成>

エルサルバドル技プロの学力測定・評価に基づく教科書改訂というマイクロな取り組み事例から、中南米地域評価機関による学力測定・評価を中南米各国の教育政策改善につなげていくというマクロな事例まで幅広く議論がなされ、評価の重要性に対する認識を

関係者間で深めることができたことは、本セミナーの大きな成果でした。

また、本セミナーにより中米の数学関係者の結束が高まったことは、同地域の算数・数学教育の質の向上に大きく寄与するものと期待されます。



Primer Seminario Regional de Mejoramiento de Aprendizaje en Matemática



セミナー参加者全員集合！

★関連プロジェクトページ: [エルサルバドル](#)、[グアテマラ](#)、[ホンジュラス*](#) (フェーズ1、フェーズ2)

* 現在実施中フェーズ3のページは準備中

(人間開発部 基礎教育第一チーム 梶山 葉子)

ノンフォーマル教育の全国・フォーラムを開催 —パキスタン新教育政策2030に向けて—

<教育分野の他ドナーと共働で、連邦教育省のイニシアチブを促進>

技術協力プロジェクト「オルタナティブ教育推進プロジェクト」の活動の一環として、パキスタン連邦教育省、JICA及び他国際援助機関(UNESCO, UNICEF, DFID, USAID等)との共催で、2月14日(火)にノンフォーマル教育の全国・フォーラム(National Forum on Non Formal Education)を開催しました。

10歳以上の国民の約4割が読み書きができないという深刻な課題を抱えるパキスタンにおいて、学校教育のシステムだけでは、学習機会を提供できない子供たち・若者・成人に対して、代替となる教育機会(ノンフォーマル教育(NFE)・識字教育)を提供することが有効と考えられます。



NFEドナーグループの議長として積極的な会議参加を促す東城所長

<中央・地方政府・援助機関・NGO・大学…マルチステークホルダーで実践好事例を紹介>



白熱するテーマ別グループワーク

本フォーラムでは、JICAが支援する連邦教育省、シンド州教育局、バロチスタン州社会福祉局に加え、国際機関、NGO、NFEの国内研究者が参加し、パキスタンにおけるNFEの実情、課題、重要性を再認識することを狙いとして、NFE推進のための有用な取り組み事例を共有しました。

UNESCOは「SDG4達成を支えるNFEは、他の全てのSDGs達成のためにも必要となる根幹であること」を強調し、「SDG4を達成するためにパキスタンのNFEに必要な現実的な予算」を提示し、教育大臣に進言。大臣からは、低い識字率と2200万人もの不就学児童・生徒を抱えるパキスタンでは、NFEは欠かせない重要な戦略であるという強いコミットメントが示されました。

JICAは、「国際比較に基づくパキスタンのNFEに必要とされる取り組み」を示すとともに、シンド州で支援している「NFE政策・カリキュラム・教材・教室普及の取り組み」(USAID、UNICEF等との連携)、バロチスタン州で支援している「NFEの学習プロセスと成果を保障する(初等・中等教育と等価となる)イクイバレンシー制度の確立」を実践の好事例として関係者に共有しました。また、テーマ別ディスカッションにおいては、基礎教育と技術訓練、あるいは就業との間をつなげていく必要性と方策についても活発に議論されました。

今回の議論の結果は、現在連邦教育省が進めている「新教育政策2030」および連邦のNFE政策への提言書としてUNESCOと共にとりまとめ、国・州レベルへのNFEのアドボカシーを継続していくことで、パキスタン行政内の予算確保とシステム作りを強化していく予定です。また、SDGsのNFE関連指標の達成度を明確にしていくことで、さらなるNFEへの取り組み強化を図っていきます。

★プロジェクトページは[こちら](#)から(JICA HP ODA 見える化サイト)

(パキスタン事務所 中村真与、オルタナティブ教育推進プロジェクトチーフアドバイザー 大橋知穂)

モンゴル教育省大臣アドバイザーが日本の高専を視察 —モンゴルにもKOSENが！モンゴルにあった高専のあり方を考える—

<モンゴル“KOSEN”に集まる期待>

日本独自の高等専門学校(高専)型教育を世界に先駆けて導入しているモンゴル。2014年に3校の“KOSEN”が設立され、モンゴル政府が目指す産業多角化を担う人材育成機関として期待が高まっています。

JICAは、モンゴルにおける今後の高専の発展ビジョンを描くべく、2016年11月より、モンゴル国高等専門学校にかかる情報収集・確認調査を実施しています。その一環として、2017年1月23日より1週間、教育・文化・科学・スポーツ省Begz大臣アドバイザーをはじめとする政府の要人5名を日本に招へいし、都城工業高専、木更津工業高専、高専卒業生の働く企業等を訪問しました。

<日本の高専に興味津々>

参加者の5名は高専での高度な実験・実習の授業、充実したキャンパスライフ、地元企業で新製品開発に取り組んでいる高専卒業生の姿に興味津々。高専では、授業科目、単位数等の詳細な高専教育システムに関する質問から、図書館・寮生活など学生のキャンパスライフに至るまで、多岐にわたる質問が途切れなく飛び交っていました。地元企業では、高専卒業生に直接インタビューを行い、高専在学時代の思い出や各卒業生の高専に対する熱い思いに、熱心に耳を傾けていました。



都城高専卒業生が働く企業の工場を見学



高専の実験室でも質問が止まらない参加者

<モンゴルにあった高専型教育の発展ビジョン>

参加者からは、「5年間で優れた技術者を社会に輩出している高専はモンゴルにも必要だと感じた。モンゴルに合った形で発展させていきたい」という言葉が寄せられました。JICAは実施中の調査の中で、今回来日した5名をはじめとするモンゴル側との対話を重ねながら、モンゴルにあった高専型教育の発展の在り方を模索していきます。

(東・中央アジア部 東アジア課 森川 理咲子)

GPE理事会、教員タスクフォース・政策フォーラム 参加報告

12月にカンボジアで開催された二つの国際会議に参加しましたのでご報告します。

<教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)理事会、二つの大きな合意>

低所得国や脆弱国の教育システムへの支援を通じて、子どもたちの就学率や学習の質の向上を目指す「[教育のためのグローバル・パートナーシップ\(GPE\)](#)」。これまでGPEが支援対象国に提供する資金はドナー政府からの拠出金によって賄われてきましたが、今回の理事会でGPEの新しいFinancing & Funding Framework (FFF) が承認されたことにより、GPEは従来の政府系資金に加え民間セクターからも広く資金調達ができるようになりました。これによりGPEは従来の「教育セクター開発計画の策定、実施支援」だけでなく、学力テストや幼児教育といった個別のテーマに対しても資金提供や技術的支援ができるようになります。これは途上国への教育支援を専門とする唯一のグローバル基金であるGPEが資金調達先と資金提供先の多様化を同時に達成する動きとして注目されます。

また、災害や紛争といった緊急事態においても子どもたちが学び続けられるようにと、2016年の世界人道サミットで設立が決まった「[緊急事態における教育支援基金: Education Cannot Wait Fund \(ECWF\)](#)」。この新しい基金の事務局を GPE が務めることも理事会で合意されました。最初の一年は UNICEF が、二年目からは GPE が事務局を務める予定です。



紛争下における教員の確保と支援に関するパネルディスカッションの様子

初期の基金総額は9000万ドル(約90億円)という規模ですが、これからの緊急教育支援をリードする新しい基金の誕生と、GPEがその事務局を務めるということは、今後の教育支援の潮流を考えるうえで大きな意味がありそうです。

<教員タスクフォース・政策フォーラムではJICAザンビアの授業研究を紹介>

途上国の教員不足を解消し、彼らの「教える力」の向上を通してEducation 2030 の達成に貢献することを目指す「[Education 2030のための教員タスクフォース](#)」。毎年開催される政策フォーラムも今回で9回目。今年の政策フォーラムは「教員のモチベーション」をテーマに、関連する研究や政策オプションを議論しました。JICAも教員のモチベーション向上・維持と教員の継続的能力開発という文脈でザンビア授業研究の事例を紹介し、参加者から好評を得ました。教員のモチベーション向上、能力開発はSDG4のターゲットのひとつ(ターゲット4c)でもあることから、政策フォーラムの議論にはカンボジアの教育大臣をはじめとする各国代表から大きな関心が寄せられていました。

二つの会議は、SDG4達成のための政策とそれを支えるための制度づくりが着実に始まっていると感じさせるものでした。今後さらに加速していくと思われる、教育支援における国際社会の動きをこれからもフォローして参ります。

(人間開発部基礎教育第二チーム 森本 俊輔)

コング民主共和国 顧客を創造する力を育てる — 職業訓練の出口、起業支援の挑戦 —

<なぜ、起業？>

コング民主共和国(以下、「コ国」)では、1991年以降の混乱の時代を経て、復興・開発へ向けた歩みが進められている中、経済発展のための重要な政策として「雇用・労働の改善」が優先課題の1つに掲げられ、産業人材の育成が重要視されています。コ国の失業率は8.0%、うち、15~24歳の若年層失業率*は男性10.3%、女性13.3%と推定されています(2014年、ILO推計)。コ国を含む低所得国の平均失業率(6.0%(2014年ILO推計))と比較しても、コ国における就労の難しさが伺えます。

また、コ国では、経済不和を背景に、企業における新規雇用が極めて限定的であるため、起業による就労の拡大が期待されています。このような状況下、「コング民主共和国 国立職業訓練機構(INPP)能力強化プロジェクト」では、INPPの担う、手に職を与える専門技術の訓練機能に加え、訓練修了後の就労支援機能の強化を試みています。

<本プロジェクトが目指す「起業」とは？>

そのひとつの試みが、起業支援マスタートレーナーの育成です。全国11州から集められた受講者は、INPPを修了した起業家を訪問し、得た情報を事例として受講生間で共有しました。その結果、理容業、洋裁業、飲食業、物品販売業等が起業として選択される傾向が高いことが分かりましたが、いずれも既に多数の競合が存在します。つまり、これらの市場で起業する場合、競争が発生します。商品やサービスに独自性がない場合、競争は、価格競争に陥り、起業家を疲弊させ、淘汰します。これでは、せっかく資金を確保し起業しても、事業の継続は難しく、社会全体における発展も望めません。そこで、本プロジェクトでは、収入を得る手段や就労機会の不足を補うのみならず、社会の発展や生活の質の向上に資する起業を促進することを目標とした起業精神・手法「顧客を創造する起業」の導入を試みています。



山口専門家によるセミナー

<どうやって育成するか？>

顧客を創造するとは、「顧客の欲求に応えること」と「顧客の欲求を新たに生み出すこと」です。本プロジェクトでは、この観点に加え、市場における競合の有無に基づき、起業戦略を4つの類型に整理し、導入しています。また、起業や経営には、単純な成功法則は存在しないため、一方的な知識・ノウハウの伝授ではなく、受講者自身で気づきを得て、起業支援マスタートレーナーとしての技術が習得できることを目指しています。一例とし、各参加者が自身で起業することを想定し、実際にビジネスプランの作成を試みています。

<何を「起業の成功」とするか？—起業の先のゴールと本プロジェクトの挑戦—>

「顧客を創造する起業」では、市場で生き残ることを最終目標とはしていません。顧客の目線に立って差別化を図り、価値を創造することは、顧客に商品やサービスの選択肢を与え、生活の質の向上をもたらします。このように、より付加価値の高いビジネスが生まれることは、高い経済発展を促し、社会全体を豊かにします。そして何より、起業家自身が、楽しく、やりがいを感じられるビジネスとなります。

近年、コ国のみならず、特にアフリカを中心に、雇用機会の縮小を背景に、起業への期待が高まっています。これに伴い、起業支援への要望が広がっているものの、その多くは資金確保に関心が注がれています。本プロジェクトでは、資金の確保に偏重するのではなく、起業し、継続的に事業を運用する力、社会の一員として、起業を通じ、社会全体の生活の質を向上させ、発展を目指す精神の育成、および、その必要性の発信に挑戦しています。

*失業率 = 完全失業者数(求職中の失業者数) ÷ 労働力人口(15歳以上人口における就業者と完全失業者の合計値)

★プロジェクトページは[こちらから](#)(JICA HP)

(コング民主共和国 国立職業訓練機構(INPP)能力強化プロジェクト
副総括/産業連携 澤下 理恵)

パレスチナ初！教育技術協力プロジェクトの始動 パレスチナ日本初等理科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト

パレスチナ自治区内で実施される初めての教育分野の技術協力プロジェクトが、2016年11月より開始されました。今までは無償資金協力や第三国研修等を通しての教育協力を行ってききましたが、技術協力としては本プロジェクトが初めてとなります。

<質の高い授業実践が課題>

1994年の自治政府樹立後、初等教育普及振興策が功を奏し、2013年には初等教育の総就学率が95%とアラブ諸国同等レベルのアクセスを達成しています。

しかし、質においてはカリキュラムがカバーする学習範囲や分量が多く教員の負担になっており、質の高い授業実施が難しい状況です。この課題に対し、JICAとパレスチナ教育・高等教育庁との間で「授業における教員の指導と生徒の学習が改善される」ことを上位目標に、理科における改訂教科書および関連教材の質向上を目指し、本プロジェクトが開始されました。



日本人専門家の学校視察の様子

<ナレッジの蓄積、体系的な支援を通じて持続可能性を高める>

現在、先方の教科書改訂プロセスが非常に速いスピードで進む中、日本人専門家は日常的に先方政府の教科書改訂に関する助言等を行いながら、定期的にワークショップを開催し、現行の改訂プロセスのみでなく、今後のカリキュラム・教科書改訂に対する教訓や知見の蓄積と学びの質改善に向けた体系的な学びの改善支援を行っています。

初めての教育分野の技術協力プロジェクトの成果は、今後の二か国間協力における貴重なアセットとなることが期待されます。

★プロジェクトページは[こちらから](#)(ナレッジサイト)

(人間開発部基礎教育第一チーム ソウゾウアウン)

トヨタウガンダと取組む国内初のVocational Diplomaプログラム開発 —産業界を牽引するナカワ職業訓校の技術者養成—

産業界との連携によるウガンダ全体の職業訓練の質の向上を目指し2015年に開始したTVET-LEADプロジェクトの活動も2年が経過しようとしています。活動の柱の一つである短大コースの設立(自動車、電気)は、カリキュラム開発が終了し、本年9月の開校に向けて、現在、教材開発の準備等に忙しい日々が続いています。

<産業界からの要望>

「短大卒を雇ったが、まったくスキルが身についていない」、「短大卒で、ナカワの卒業生のように技術がある人材がもっと欲しい」、ニーズ調査で訪問した企業からのコメントです。ウガンダでも機械化が進み高度な知識が必要な作業も増え、短大卒を採用条件にする企業が増えています。



TUGトレーニングマネージャーによる研修



TUG整備工場視察中の
JICA専門家とナカワ指導員

研修を通じて、出来ると思っけていても、実際に試したらできない、それを自覚し、克服していく事で、指導員としての自信や責任感がさらに増してきたようです。カスタマーケア等、サービス分野の研修も参加しています。

<ウガンダと日本の両国に裨益する「人材の地産地消」に向けて>

ウガンダの交通渋滞は年々激しさを増しています。8割~9割が日本からの中古車です。まさに、日本車がウガンダの産業開発を牽引しています。この自動車が安全に、故障なく走り続けるために、適切な整備や修理ができる技術者がより多く求められています。

産業界が必要な人材を、自らで育てる、外国や他に頼るのでなく、地元のリソースを使って進めて行く、今、プロジェクトは、その仕組み作りを支援しています。

★プロジェクトページは[こちらから](#)(JICA ODA見える化サイト)

(ウガンダ共和国 産業人材育成体制強化支援(TVET-LEAD)プロジェクト
チーフアドバイザー／官民連携 武藤 小枝里)

<Vocational Diploma開発に向けて>

ナカワは民間企業と委員会を設置し、訓練内容等を協議しプログラム開発を進めています。この会合で、トヨタウガンダ(以下、TUG)は、参加企業に「カリキュラムの次は、指導員のレベルアップに協力しよう」と呼びかけ、賛同を得ました。これまで優秀な人材を輩出してきたナカワへの信頼があるからこそ、企業側も「ナカワを育てるのは我々の役割だ」と、高い意識を持っています。

<トヨタウガンダによる指導員研修>

ナカワの指導員は、TUGの技術者研修に参加し能力強化を続けています。この協力は、プロジェクト開始に先立つ2014年に、ナカワとTUGが、締結したMOUに基づき実施しています。研修参加は、事前テスト合格が条件、普段の授業に加え、カリキュラム開発作業に忙しい指導員達は、このテスト勉強に苦労しました。また、TUG整備工場のOJTでは、かつて教え子であった技術者に混じって作業をします。「なんで今さら、こんなことを」と、不満も出ましたが

JICAによる初めての難民受入プログラム シリア難民留学生受け入れが始まります！ —平和への架け橋となることを願って—

<シリア平和への架け橋・人材育成プログラム/ Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees (JISR)>

2016年5月に日本政府より、シリア危機により就学機会を奪われたシリア人の若者に教育の機会を提供し、将来のシリアの復興を担う人材を育成するため、5年間で150名のシリア留学生の受け入れが表明されました。

その内JICAでは、技術協力の一環として行っている長期研修員受入事業を活用し、内戦終了後のシリア復興を担い、シリアと日本の架け橋となる人材を育成することを目的として、2017年より5年間で最大100名のシリア難民を大学院留学生として受け入れることになりました。

<JISRの要件、応募状況>

受け入れの対象となるのは、ヨルダン及びレバノンでUNHCRより難民登録された22歳~39歳の学士号を有しているシリア人で、日本の受入大学は11大学14研究科を予定しています。2017年8月の来日に向け募集を行ったところ、合計120通の応募があり、現在選考を行っています。

<JISRの特徴>

JISRは対象が難民であることから、難民支援の知見を有するUNHCRと連携し実施しています。また、配偶者と子どもへの家族手当を支給し、子どもの就学支援や家族のカウンセリングなど、研修員のみならず家族も含めて受け入れを行い、適切なサポートを提供します。加えて、研修修了時に母国シリアでの難民事由が消滅していない場合には、日本において就業する可能性があることから、日本語習得支援やインターンシップ機会の提供等を通じて就業支援も実施していきます。

<シリア難民留学生に贈る言葉>

シリアを知る人々が口をそろえて「美しい国である」というシリア。そんな美しい国が再び人々の笑顔で溢れ、平和が訪れる日が来るよう願うとともに、シリアの新しい未来を作るために、日本で経験する沢山の学びと文化をいつか母国の再建に役立てられるよう「アハラン ワ サハラン(ようこそ)！」と言って迎えてあげたいです。

※JISRはアラビア語で「架け橋」の意

★プログラムページ(英語)は[こちらから](#)(JICA HP)



筆記試験に関する説明を聞く候補者たち

ラオス教員養成「将来先生になる君へ」 —カンニング予防啓発ポスターの発案、そして全国普及—

＜途上国のカンニングの現状＞

途上国では一般的に試験の最中、こっそりお隣の答えをのぞいたりする「カンニング」が日常茶飯事です。試験の結果次第でその後の人生が決まることもありそれは必死です。監督する側の先生でさえ、試験の結果がよければ自分の評価につながるとカンニングを見逃すケースまであります。

自分の生徒が平然とカンニングをしている状況は、教員経験がある協力隊員にとって驚きであり心が痛みます。日本の常識を当てはめてはいけなさと分かりつつも、簡単に良い解決策は見つかりません。せめて自分の教室だけと取り締まりを厳しくしても、他の教室と比べて不公平だと言われることもあります。

＜そこで取り組んだのは...＞

そこで、ラオスの教員養成校で活動している隊員(谷山香織さん26年度2次隊小学校教育)が知恵をしぼって作成したのが、このカンニング予防啓発ポスターです。このポスターは、「カンニングしてはいけません！」とだけ言うのではなく、「将来先生になる君たちがカンニングをしても本当に良いのですか？」と問いかけています。ポスターなので、多くの教室に貼ればより公平になります。

＜教育省による全国普及＞

谷山隊員が最終報告で教育省に説明したところ、とてもイノベティブだと担当局長が注目しました。その場でこのポスターを全国16の教員養成校に配布する方針が決まりました。協力隊員の活動の成果が、教育省の枠組みで全国に普及されることになったのです。

教育省が言葉を厳選してレイアウトを整えて、最終配布版を完成させました。教員養成校の試験に合わせて、ポスターの内容を生徒に説明した上で教室に掲示するよう教育省から指示がでました。教員養成校配属の現隊員はそのモニタリングを通して協力しています。カンニング減少に向けた効果が分かるのはこれからですが、隊員と中央政府が十分連携した取り組みとなりました。

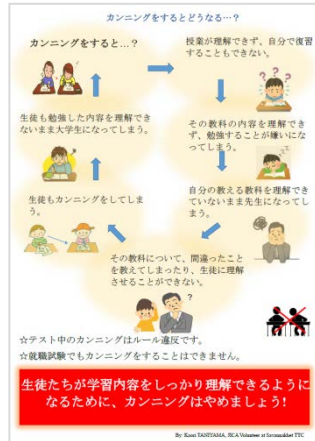
＜これからの展開＞

カンニング予防啓発ポスターの改善のアイデアもたくさん寄せられました。内容をもっと前向きなものにする、小学校の教室に掲示できるような内容にする、イラストを工夫する...など。

中央レベルでは教育現場が少しでも改善されるアイデアを常に望んでいます。政府のオーナーシップを大事にしながら関係者を巻き込んで、カンニング対策について一緒に考えていきます。

(ラオス教育省 政策アドバイザー 長岡 康雅)

教員養成校に早速貼ってありました！



ポスターの和訳: 将来先生になる君へ。カンニングをしようということは？

日本の母子健康手帳がモンゴルで活躍！ —インクルーシブ教育支援はセクターを越えて—

「モンゴル障害児のための教育改善プロジェクト」では、子どもの発達の遅れや偏りを早期に発見することで早期からの発達支援を可能にし、就学先においても質の高い教育を受けられるよう切れ目のない支援のモデルづくりを目指しています。

＜早期発見のためのツールとしての母子手帳＞

子どもの発達の遅れや偏りを早期に発見するツールとして注目したのが、母子健康手帳(以下、「母子手帳」)です。モンゴルにも母子手帳は存在しますが、活用には課題もあり、医療従事者及び保護者による早期の気づきを促すスクリーニングとしての機能を果たせているとは言えません。

＜母子手帳活用の課題＞

プロジェクトでは、2015年5月にパイロット地域の家庭医を対象に、母子手帳に関するセミナーを開催しました。そこで聞こえてきたのは、「母子手帳」には子どもの発達を確認する欄があるが、保護者が適切に記載しているかを確認するだけで、発達の遅れがあっても助言を行うことができていない」という声でした。



左は身体の発育、右頁では発達を記録します

母子手帳活用の実態を把握するため、同じ地域にて調査も実施しました。発達基準に照らしての子どもの発達を確認していると回答した医師・看護師は26%、発達について専門職から助言を得たことがあると回答した保護者は33%に留まりました。

＜母子健康手帳を早期発見のツールとするために＞

このような状況の背景には、乳幼児の発達を把握することの重要性が関係者に理解されていないことに加え、発達段階について正しく理解されていないことが挙げられます。

そこで、プロジェクトでは、22人の乳幼児とその保護者の協力を得て映像教材を制作しました。関係者を対象に上映セミナーを開催したほか、現在、母子手帳活用マニュアルを作成中です。引き続き、母子手帳をスクリーニング・ツールとして有効活用できるよう、関係機関、関係者に対し働きかけを行っていきます。

★プロジェクトページは[こちらから](#)(JICA HP)



『乳幼児の発達』映像教材のダイジェスト



「乳幼児の発達」映像教材撮影時の様子

(モンゴル障害児のための教育改善プロジェクト総括 石井 徹弥)



大変革するケニア教育 — 3C活動から始まるアフリカ型イノベーション —

ケニアは、人口約4700万人のうち4割強を15歳未満が占める若い世代の国です。教育は現在・将来の国造りに直結します。実社会の教育への期待は、ケニアの教育全体への圧力となり、大きな変革を迎えています。これはアフリカの縮図でもあります。

<教育システムの改革>

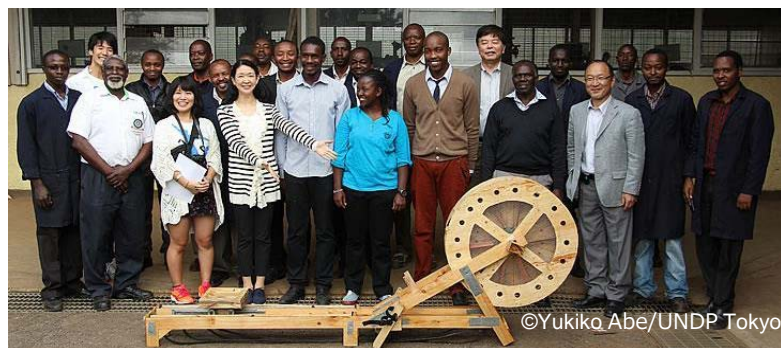
ケニア政府は、賛否両論のなか、教育制度を8-4-4制から2-6-6-3制への変更を決定しました(2017年1月30日)。30年間実施された8(初等)-4(中等)-4(高等)から移行します。

2:	2 (Pre-primary)
6:	3 (Lower Primary) – 3 (Upper Primary)
6:	3 (Junior Secondary) – 3 (Senior Secondary)
3:	3 (Tertiary/University)

この新制度実現には十分な準備(資金・新カリキュラム・人材など)及び移行の鍵である若者のSkillsの強化を短期間で実行可能であるかにかかっています。依然、多くのハードルがあります。

<課題チャレンジ>

8-4-4制では、中等・高等教育修了時の統一試験(KCPE・KCSE)に基づきその後の進学が判断されていました。結果的に試験偏重教育という厳しい指摘もあり、新制度では統一試験は廃止されます。若き学生のSkillsを磨き、多様な進学機会をより広げ、個々の資質を伸ばそうとする狙いです。高等教育も国立大学急増(33校)の結果、教育環境・教員(質・量)の不十分さ、技術系など実社会の需要分野を依然満たしていないなどの大学評価委員会の指摘が公となり、各大学は再対策中です。



アフリカ型イノベーション(ai)に向けた若い芽

<注> 紺野美沙子UNDP親善大使御一行のJKUAT訪問(2016年8月)

詳しくは、http://nantokashinakya.jp/member_reports/39_konno_kenya_01.php
(世界が見えるトピックス 途上国レポート)をご参照ください。



<アフリカ型イノベーション (african innovation: ai)>

当プロジェクトは、上記のSkills磨きをできることから始めています。汎アフリカ大学(P AU)/JKUATアフリカ54カ国の学生を対象に農学・工学・理学・IT系「ものづくり」を重視した実践活動・教育/研究です。アフリカの在来技術・知識・知恵・環境風土を積極的に活用したaiを推進中です。創造性教育に必須な「ものづくり」、細やかな仕上げセンス、5S-カイゼン、デザイン思考など「日本の持ち味」はそれらの礎になっています。



3C活動 (Campus Clean Campaign)
JKUAT(ジョモ・ケニヤッタ農工大学)において

イノベーションの芽を生み、農業、食品加工、自動車部品、ロジスティクス、人工知能、廃棄物処理、再生利用、IoT、フィンテック、ベンチャー創造・・・など日本企業の得意技と連携し、アフリカ発信の新たなai創発を夢見しています。しかし、最も肝要なのは、aiの前提であるクリーン意識です。3C(Campus Clean Campaign)活動を通し、身近にある小さな意識変革を実行しています。

★プロジェクトページは[こちら](#)から(JICA HP)

JICA 国際協力専門員 (高等教育)/
AFRICA-ai-JAPAN Project チーフアドバイザー 角田 学

【略歴】

角田 学(つのだ まなぶ)

JICA国際協力専門員。大学院卒業後に大学で助手を務めた後、JICA専門家として「ジョモケニアッタ農工大学プロジェクト」(ケニア)、「ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト」(タンザニア)など、アフリカで約17年間活動。2004年より、高等教育・技術教育分野の国際協力専門員として、アセン工学系高等教育ネットワークのアカデミックアドバイザーや、東ティモールの大学工学部基盤強化、エジプト日本科学技術大学設立プロジェクトに従事。2014年より PAU/JKUATを強化する AFRICA-ai-JAPAN Project(ケニア) チーフアドバイザーを務め、現在に至る。



編集後記

桜の開花が待ち遠しい日々ですが、2016年度最後を飾る教育だよりの中では、世界各地でご活躍の皆様からの寄稿により、多種多様な記事の花が咲きました。この場を借りて改めてお礼申し上げます。

2016年度のKMN活動のキーワードは「イノベーション」、教育だよりでも「イノベーションを！」と豪語してしまいましたが、実際は既存の枠組みの中での小さなカイゼンの積み重ねに留まったかもしれません。2017年度は、もうちょっと「冒険的」なカイゼンにも取り組んでみられたら、と決意だけでも大きく参りたいと思います！

(人間開発部基礎教育第一チーム課長/教育だより編集長 江崎 千絵)